

(1) 課 税 状 況

区 分		個人事業者		法 人		合 計	
		件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
		件	千円	件	千円	件	千円
平成9年度	納 税 申 告 計	21,758	9,292,697	73,239	259,202,228	94,997	268,494,925
	還 付 申 告 及 び 処 理	447	547,140	1,982	9,822,496	2,429	10,369,639
10	納 税 申 告 計	20,567	10,862,069	74,689	285,396,306	95,256	296,258,376
	還 付 申 告 及 び 処 理	488	398,073	1,931	10,436,575	2,419	10,834,648
11	納 税 申 告 計	20,023	10,616,425	73,100	281,370,979	93,123	291,987,404
	還 付 申 告 及 び 処 理	464	466,227	2,082	12,201,177	2,546	12,667,404
12	納 税 申 告 計	19,017	9,885,179	71,126	270,244,475	90,143	280,129,654
	還 付 申 告 及 び 処 理	498	385,510	2,043	8,618,700	2,541	9,004,210
13	納 税 申 告 計	18,386	9,543,220	68,889	259,767,032	87,275	269,310,252
	還 付 申 告 及 び 処 理	568	558,825	2,165	9,364,497	2,733	9,923,322
14	納 税 申 告 計	17,008	9,046,364	68,024	252,970,819	85,032	262,017,183
	還 付 申 告 及 び 処 理	614	668,581	2,087	9,464,832	2,701	10,133,412
現年分	一 般 申 告 及 び 処 理	5,430	2,746,980	37,148	223,077,304	42,578	225,824,284
	簡 易 申 告 及 び 処 理	11,578	6,299,384	30,876	29,893,515	42,454	36,192,898
	納 税 申 告 計	17,008	9,046,364	68,024	252,970,819	85,032	262,017,183
	還 付 申 告 及 び 処 理	614	668,581	2,087	9,464,832	2,701	10,133,412
既往年分	申 告 及 び 処 理 に よ る 増 差 税 額 の あ る も の	1,437	322,298	3,430	1,834,242	4,867	2,156,540
	申 告 及 び 処 理 に よ る 減 差 税 額 の あ る も の	131	38,233	468	688,298	599	726,531
	差 引 計	実 18,106	8,661,847	実 70,751	244,651,932	実 88,857	253,313,779
加 算 税		1,103	56,341	2,997	298,412	4,100	354,753

調査期間等：「現年分」は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までに終了した課税期間について、平成15年6月30日現在の申告（国・地方公共団体等については平成15年9月30日までの申告を含む。）及び処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

「既往年分」は、平成14年3月31日以前に終了した課税期間について、平成14年7月1日から平成15年6月30日までの間の申告（平成14年7月1日から同年10月1日までの間の国・地方公共団体等に係る申告を除く。）及び処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

（注）1 税関分は含まない。

2 件数欄の「実」は、実件数を示す。

(2) 課税事業者（選択）届出件数

区 分	個人事業者	法 人	合 計
	件	件	件
課税事業者届出書	19,778	70,049	89,827
課税事業者選択届出書	513	2,051	2,564
新設法人に該当する旨の届出書	-	1,099	1,099
合 計	20,291	73,199	93,490

調査期間等：平成14年度

3

し

（注） 納税義務者でなくなった旨の届出書又は課税事業者選択不適用届出書を提出した者は含まない。